



平成20年11月期 中間決算短信

平成20年7月18日

上場会社名 ニッケ(日本毛織株式会社)

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号 3201

URL <http://www.nikke.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 降井 利光

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 鳥山 秀一 TEL (06) 6205 - 6640

半期報告書提出予定日 平成20年8月22日

配当支払開始予定日 平成20年8月22日

(百万円未満切捨て)

1. 20年5月中間期の連結業績(平成19年12月1日~平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年5月中間期	51,101 (0.1)	3,576 (0.1)	3,497 (6.3)	2,164 (10.7)
19年5月中間期	51,142 (34.1)	3,574 (18.4)	3,731 (20.4)	1,955 (22.9)
19年11月期	102,771 -	6,709 -	7,004 -	4,380 -

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年5月中間期	26 28	26 28
19年5月中間期	23 69	23 68
19年11月期	53 08	53 06

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 26百万円 19年5月中間期 25百万円 19年11月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月中間期	141,078	77,447	54.1	930 90
19年5月中間期	149,162	80,271	52.8	954 59
19年11月期	137,969	77,825	55.4	926 56

(参考) 自己資本 20年5月中間期 76,320百万円 19年5月中間期 78,786百万円 19年11月期 76,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月中間期	2,060	1,029	2,276	14,418
19年5月中間期	1,051	1,516	2,132	13,980
19年11月期	3,252	81	4,340	11,112

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年11月期	7 00	10 00	17 00
20年11月期	8 00		
20年11月期(予想)		10 00	18 00

3. 20年11月期の連結業績予想(平成19年12月1日~平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	104,000 (1.2)	7,600 (13.3)	7,600 (8.5)	4,700 (7.3)	57 33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月中間期88,478,858株 19年5月中間期88,478,858株 19年11月期88,478,858株
 期末自己株式数 20年5月中間期 6,493,418株 19年5月中間期 5,944,213株 19年11月期 5,954,223株

（注）1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年5月中間期の業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	20,946	(9.5)	2,533	(11.9)	3,105	(12.6)	1,876	(15.3)
19年5月中間期	23,147	(6.9)	2,876	(20.4)	3,552	(28.6)	2,215	(4.8)
19年11月期	46,416	-	4,993	-	5,936	-	3,176	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年5月中間期	22 79
19年5月中間期	26 84
19年11月期	38 49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月中間期	104,285	69,380	66.5	846 22
19年5月中間期	113,809	73,302	64.4	888 14
19年11月期	106,901	69,741	65.2	845 07

（参考）自己資本 20年5月中間期 69,380百万円 19年5月中間期 73,302百万円 19年11月期 69,741百万円

2. 20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

（％表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	45,000	(3.1)	5,200	(4.1)	5,900	(0.6)	3,600	(13.3)	43 91

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、業績予想と実際の業績との間には今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。詳細については、添付資料の4ページを参照してください。

平成20年11月期 中間決算短信 補足資料（連・単共通）

1. 業績 (単位：百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	20年 5月中旬	51,101	3,576	3,497	2,164
	19年 5月中旬	51,142	3,574	3,731	1,955
	19年11月通期	102,771	6,709	7,004	4,380
単独	20年 5月中旬	20,946	2,533	3,105	1,876
	19年 5月中旬	23,147	2,876	3,552	2,215
	19年11月通期	46,416	4,993	5,936	3,176

2. 設備投資・減価償却費（有形固定資産） (単位：百万円)

	設備投資		減価償却費	
	連結	単独	連結	単独
20年 5月中旬	878	480	1,651	1,140
19年 5月中旬	973	633	1,570	1,099
19年11月通期	2,254	1,408	3,205	2,248

3. 有利子負債・金融収支 (単位：百万円)

	有利子負債（期末）		金融収支	
	連結	単独	連結	単独
20年 5月中旬	23,007	7,005	9.9	620.7
19年 5月中旬	23,267	7,108	98.1	694.7
19年11月通期	19,331	6,906	225.1	1,038.7

4. セグメント情報（連結） (単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	繊維	非繊維	繊維	非繊維
20年 5月中旬	32,341	18,759	1,406	2,170
19年 5月中旬	33,124	18,017	1,811	1,762
19年11月通期	65,903	36,868	2,967	3,741

5. 配当金（1株当たり） (単位：円)

20年11月期末予想	10	年
20年 5月中旬	8	18
19年11月期末	10	年
19年 5月中旬	7	17

6. 従業員数 (単位：人)

	連結	単独
20年 5月中旬	4,402	695
19年 5月中旬	4,211	680
19年11月通期	4,441	689

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における経済環境は、原油・原材料価格の高騰やサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱、株価の下落や為替相場の大きな変動により、先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、当期を最終年度とする「ニッケグループNN2008経営計画」に基づき、持続的な収益向上と成長を可能とする事業構造の構築に向けた取り組みを継続してまいりました。

繊維事業では、羊毛原料価格の高止まりや需要の減少により厳しい環境となりましたが、当社グループは販売価格の改定を推し進めるとともに、海外販売の拡大を行ってまいりました。また、「ウールは、地球環境に『やさしい繊維』です。」をキャッチコピーに、環境対応素材であるウールの魅力を発信してまいりました。

非繊維事業では、ショッピングセンター事業の減収など厳しい環境となりましたが、乗馬・ペット事業の拡販や通信関連事業の拡大など生活関連事業の積極的な展開を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は511億円余と前年同期比微減収、連結経常利益は35億円弱と前年同期比2億円余の減益、連結中間純利益は21億円強と前年同期比2億円余の増益となりました。

事業部門別の概況は以下の通りです。

[繊維事業]

（衣料繊維製品）

梳毛織糸は、天候不順や経済環境の変化により需要が低迷する厳しい環境下で販売量は減少しましたが、原料価格高騰によるコストアップを販売価格に転嫁したこともあり、前期並みの実績となりました。ニット糸も同様に販売量は減少しましたが、前期並みの実績となりました。紡毛糸は産地需要が減少する環境下で、前期並みを維持しました。手編糸は商品開発に努めましたが、前期並みに留まりました。

紳士服は、夏物清涼素材「クールツイスト」を中心とした大手百貨店・専門店との取り組みを行い、また、高品質原料を用いた素材や原産地の明確化（トレサビリティ）を訴求した企画も採用されましたが、百貨店ルートが苦戦し、減収となりました。

婦人服は、最高級素材「MAF」が安定した実績を維持し、高級アパレルでの採用が継続されましたが、昨秋からの小売段階での落ち込みが回復せず、春夏物の回復の兆しも見られない環境下で、減収となりました。

スクールユニフォームは、市場では私学小等部・公立小中一貫校の新設、制服の復活などの動きがありましたが、制服のモデルチェンジ校が大幅に減少、また、羊毛原料価格の高止まりや合繊原料価格の高騰によるコストアップという厳しい環境が続きました。学校・業界に対する「高品質」「高付加価値」「高機能」素材の積極的な企画開発提案とニット製品など周辺商品の拡販に努めましたが、減収となりました。

ビジネスユニフォームは、金融機関をはじめとする企業業績に陰りが見え、大口更改案件の減少・更改延期や官公庁の予算削減など非常に厳しい環境となりました。高品質原料を駆使した新企画素材の展開とナノ技術をはじめとした新機能・高付加価値素材の開発提案を積極的に進め、大口物件の受注促進に繋げるとともに、流通対策、QR製造対応など粘り強い活動を行いました。減収となりました。

（繊維資材製品）

生活産業用資材は、手芸用途などの消費材分野や建材向け耐熱不織布などが減少傾向となり、OA機器向け不織布も北米輸出の不振で低迷しましたが、集塵機用及び空気清浄機用のフィルターが好調に推移しました。また、自動車用途を中心とした不織布・フェルトも堅調に推移し、楽器用フェルトも中国・韓国などの海外需要が旺盛で、増収となりました。

寝装品は、生産・流通の構造変化が続き、専門店・百貨店ルートは苦戦しましたが、主力ギフト店ルートの下げ止まりと新規販路の開拓により、増収となりました。

カーペットは、新規販路拡大が順調に進んだ家庭用カーペットとリニューアール需要が旺盛であったテニスサーフェス及びホテル向けカーペットが堅調に推移しましたが、原料価格の高騰と改正建築基準法施行による建築不況の影響が大きかったタイルカーペット販売が苦戦し、減収となりました。

以上の結果、繊維事業の当中間連結会計期間の売上高は323億円強と前年同期比8億円弱の減収となりました。

[非繊維事業]

ショッピングセンター事業は、ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ共にテナントの賃料減により、減収となりました。

スポーツ事業は、テニスは全国的に新規会員が伸びず苦戦しましたが、ゴルフはスクールなどの地道な営業活動と天候にも恵まれ、増収となりました。

乗馬・ペット関連事業、介護事業、通信関連事業、アミューズメント事業は、ペットフードのTVコマーシャル効果、小規模多機能居宅介護事業の展開、携帯電話販売店の出店などにより、いずれも増収となりました。

不動産事業は、建設・分譲事業の低迷により、減収となりました。

エンジニアリング事業他は、電源・計測器分野は低迷しましたが、自動車・エネルギー関連の設備投資は好調で、増収となりました。また、ラケットスポーツ用品・釣具等は新規顧客獲得や海外スポーツ販売の拡大に加え、昨年来からの新商品が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、非繊維事業の当中間連結会計期間の売上高は187億円強と前年同期比7億円強の増収となりました。

2. 通期の見通し

通期の連結業績は、原油価格や素材価格の高騰など懸念材料はありますが、売上高1,040億円（前期比12億円余増）、経常利益76億円（前期比9億円弱増）、当期純利益47億円（前期比3億円余増）を見込んでおります。

従いまして、連結売上高1,000億円超を目標とした「ニッケグループNN2008経営計画」に対して利益は未達の見込みですが、売上高の達成は着実に進捗しております。今後とも「収益性向上」と「持続的な成長」に向けた具体的取組みを進めてまいります。

3. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、現金及び預金の増加等により、31億円余増加し1,411億円弱となりました。負債は、短期借入金の増加等により、35億円弱増加し636億円余となりました。純資産は、有価証券評価差額金は減少しましたが中間純利益を21億円強計上し774億円強となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、前年同期に比べ、たな卸資産の増加額の減少等により10億円余増加して20億円強となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ、有価証券の取得による支出や貸付による支出の減少等により5億円弱減少して10億円余となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の増加は、前年同期に比べ、自己株式取得による支出はありましたが、長期借入金の返済による支出の減少や短期借入金の増加等により1億円強増加して23億円弱となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比4億円余増加し144億円余となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 中 間	平成 18 年 期 末	平成 19 年 中 間	平成 19 年 期 末	平成 20 年 中 間
自己資本比率(%)	58.0	55.3	52.8	55.4	54.1
時価ベースの自己資本比率(%)	59.6	54.5	56.1	53.2	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	7.9	11.1	5.9	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.4	9.2	5.8	8.5	10.6

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期末については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2)株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

(注3)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考え経営に当たっております。

配当につきましては、前事業年度より1円増配して年間18円を予定しています。

内部留保金につきましては、収益力の維持・向上のため、継続的な合理化投資、研究開発投資に充てるほか、積極的に成長分野に対する投資に充当してまいります。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社 4 6 社及び関連会社 3 社(平成 20 年 5 月 31 日現在)を中心に構成され、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品及び毛布・カーペット・不織布・フェルトなどの繊維資材製品の製造並びに販売を主とした『繊維事業』と、ショッピングセンターの賃貸・運営事業の他、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ施設運営、乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売、携帯電話販売、介護等の生活関連事業、不動産の建設・販売・賃貸事業、産業向け機械、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売及びテニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売を主としたエンジニアリング他事業などの『非繊維事業』を行っています。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次の通りであります。

『繊維事業』

(1) 衣料繊維製品部門

当部門において、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品、紳士及び婦人のファッション織物素材と製品などの衣料繊維製品の製造及び販売を行っており、製品の一部は(株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)、佐藤産業(株)、(株)ニッケピクチャー、マルワイ吉田(株)等に販売しています。日毛(上海)貿易有限公司は中国国内向けに毛糸・織物の販売を行っています。

大成毛織(株)、(株)中日毛織、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており当社は製造委託を行っています。金屋ニット(株)はニット製品の製造・販売を行っています。弥富ウール(株)、尾州ウール(株)、青島日毛紡織有限公司、日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)は毛糸の製造を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っています。江陰日毛紡績有限公司は毛糸の製造・販売を行っており、江陰日毛印染有限公司は色トップの製造を行っています。

また、福島ソーイング(株)、(株)キューテックは織物製品の縫製加工を行っています。ニッケ・ポートフィリップ・スカーリング社、稲沢ウール加工(株)は原料加工を行っています。

(2) 繊維資材製品部門

当部門において、当社はカーペット・毛布の製造・販売を行っており、アンビック(株)は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・販売を、日本フェルト工業(株)、江陰安碧克特種紡織品有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の加工を行っています。ニッケ商事(株)は毛布・寝装用品の製造・販売を行っています。

『非繊維事業』

(1) ショッピングセンター(S C)部門

当部門において、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発と建設、その賃貸・運営事業を行っています。

(2) 生活関連部門

当部門において、当社はゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブの運営等の事業を行っています。(株)ニッケレジャーサービス、(株)ニッケコルトンサービスはゴルフ・テニスなどの当社事業の施設運営・管理を行っています。(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケ・アミューズメント、ニッケアウデオ S A D(株)はテニス、菓子小売・カラオケ・ボウリング等の事業を行っています。

双洋貿易(株)は馬具・乗馬用品の製造・販売を、ニッケペットケア(株)はペット用品の製造・販売及びペットフードの輸入販売を行っています。(株)ヘイセイは平成 18 年 9 月 30 日をもって営業を中止しています。

(株)ジーシーシー、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)フューチャー・ワイヤレス、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコムは携帯電話の販売を行っています。

(株)ニッケ・ケアサービスは介護事業を、(株)ニッターファミリーは生命保険代理事業を行っています。

(3) 不動産部門

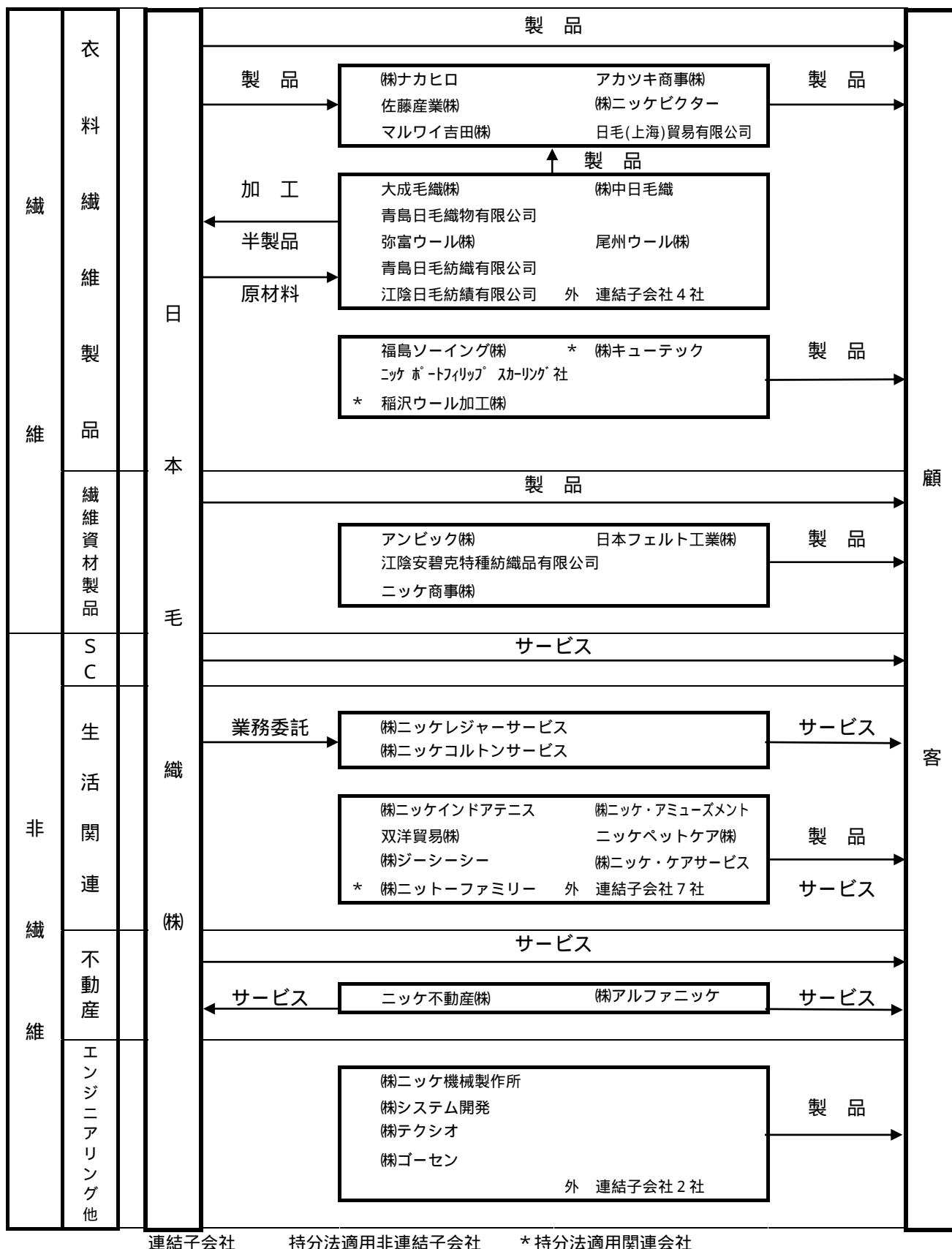
当部門において、当社は不動産の賃貸等の事業を行っています。ニッケ不動産(株)は住宅等の建設・販売、不動産管理事業を行っており、(株)アルファニッケは不動産の賃貸事業を行っています。

(4) エンジニアリング他

(株)ニッケ機械製作所及び(株)システム開発は産業向け機械の設計・製造・販売を行っており、(株)テクシオ及び徳士計測儀器(香港)有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司は電子・電気計測器、制御装置の設計・製造・販売を行っています。

(株)ゴーセンはテニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売を行っています。

企業集団等の状況について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社

持分法適用非連結子会社

* 持分法適用関連会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、衣生活、住空間からレジャー・スポーツに亘る広い分野で「健康」「快適」「安全」を提供する「生活創造企業グループ」を目指すことを企業理念とし、「世界に通用する価値の創造とコストの追求」「優位性と独自性をもった存在感のある企業グループを指向」「経営資源の効率運用による株主価値の増大とコーポレート・ガバナンスの充実」「環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業グループを指向」することを基本方針としております。

2. 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略

当社グループは、持続的な成長と収益性向上に向けて、「ニッケグループNN2008経営計画」を策定し2008年度に連結売上高1,000億円超、連結当期純利益50億円に向けた取り組みを行ってまいります。

「ニッケグループNN2008経営計画」経営目標値

連 結 売 上 高	1,050億円
連 結 営 業 利 益	83億円
連 結 当 期 純 利 益	50億円

この目標達成のため「1,000億円企業として収益水準を高め、持続的な成長を可能とする事業構造を構築する」ことを基本戦略とし次の事項に注力いたします。

- (1) 衣料繊維事業は国際競争下での収益構造を確立し絶えざる成長を指向する。
- (2) 生活・産業資材事業、エンジニアリング事業、商業施設・スポーツ施設等の生活関連事業への経営資源の重点配分を継続し収益向上を目指す。
- (3) 独立企業と同様の採算意識を持った、自己変革する事業部を指向する。
- (4) 前中期経営計画において新たに加えたグループ会社については、成長と確実なシナジー効果の発揮により、グループ全体の収益に貢献する。

また、当社グループの今後10年間の目指すべき方向とあるべき企業像を明確にするために「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」を策定し、新たなグループの経営理念・経営方針を定めております。現在は、ビジョンの具体化に向けた準備作業を進めています。

3. 対処すべき課題

「ニッケグループNN2008経営計画」の達成および「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向けて、衣料繊維事業・生活産業資材事業では、国際ビジネスへの積極的展開を図り、事業内容に関しては継続して選択と集中を実行します。また、高機能・環境対応素材の開発が求められていることから、研究開発体制の整備を進めてまいります。

エンジニアリング事業では、一層の収益性向上のため、中期戦略の明確化を行います。また、不動産事業については、中期的な収益強化策を検討してまいります。

これらの施策を実行することにより、収益水準を高め、持続的な成長を可能とする事業構造を構築し、株主価値の増大を図ります。また、コンプライアンス、環境配慮、社会貢献という「企業の社会的責任」を一層意識し、ニッケグループ全部門で企業倫理のさらなる定着を図るとともに、より実効性のある内部統制システムの構築に取り組んでまいります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	19. 5. 31	20. 5. 31	19.11.30
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	14,062	14,534	11,227
受取手形及び売掛金	27,485	29,147	27,706
有価証券	1,549	17	517
たな卸資産	26,062	26,970	25,894
繰延税金資産	746	1,070	1,265
その他	1,258	1,418	1,324
貸倒引当金	151	184	162
流動資産合計	71,012	72,973	67,772
固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び構築物	24,431	23,105	23,740
機械装置及び運搬具	6,255	5,982	6,135
その他	6,791	6,486	6,550
有形固定資産合計	37,478	35,574	36,426
2 無形固定資産			
のれん	260	114	217
その他	412	371	388
無形固定資産合計	672	486	606
3 投資その他の資産			
投資有価証券	32,378	24,335	25,350
長期貸付金	435	267	426
繰延税金資産	800	533	583
その他	6,994	7,138	7,039
貸倒引当金	612	231	234
投資その他の資産合計	39,997	32,044	33,165
固定資産合計	78,149	68,105	70,197
資産合計	149,162	141,078	137,969

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	19. 5.31	20. 5.31	19.11.30
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	12,937	13,870	12,066
短期借入金	20,261	20,740	16,670
1年以内に償還予定の社債	457	285	462
未払法人税等	1,192	1,195	1,669
繰延税金負債	9	-	42
その他	6,447	6,359	6,936
流動負債合計	41,306	42,452	37,848
固定負債			
社債	1,176	1,161	1,117
長期借入金	1,371	820	1,080
繰延税金負債	9,236	5,258	6,107
退職給付引当金	4,165	4,098	4,171
役員退職慰労引当金	125	132	135
長期預り敷金・保証金	11,199	9,196	9,270
その他	308	510	412
固定負債合計	27,584	21,178	22,295
負債合計	68,890	63,630	60,144
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	6,465	6,465	6,465
資本剰余金	4,532	4,538	4,535
利益剰余金	57,358	60,545	59,206
自己株式	2,791	3,289	2,818
株主資本合計	65,564	68,260	67,389
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	12,801	7,876	8,897
繰延ヘッジ損益	98	16	72
為替換算調整勘定	321	165	104
評価・換算差額等合計	13,221	8,059	9,074
少数株主持分	1,485	1,127	1,361
純資産合計	80,271	77,447	77,825
負債純資産合計	149,162	141,078	137,969

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 18.12. 1 至 19. 5.31	自 19.12. 1 至 20. 5.31	自 18.12. 1 至 19.11.30
売 上 高	51,142	51,101	102,771
売 上 原 価	39,289	39,358	79,356
売 上 総 利 益	11,852	11,742	23,415
販売費及び一般管理費	8,278	8,165	16,705
営 業 利 益	3,574	3,576	6,709
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	280	203	609
そ の 他	235	230	510
営 業 外 収 益 合 計	516	434	1,120
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	182	193	384
そ の 他	177	320	441
営 業 外 費 用 合 計	360	514	825
経 常 利 益	3,731	3,497	7,004
特 別 利 益			
固定資産売却益	-	52	-
固定資産受贈益	-	51	-
投資有価証券売却益	-	-	965
損保代理店事業売却益	-	-	91
特 別 利 益 計	-	103	1,056
特 別 損 失			
たな卸資産評価・廃棄損	-	-	697
固定資産売却損	-	26	-
適格退職年金制度廃止に伴う終了損失	55	-	55
構 造 改 善 費 用	42	59	449
特 別 損 失 計	98	86	1,202
税金等調整前中間（当期）純利益	3,632	3,514	6,858
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,245	2,817
法人税等調整額	362	86	363
少数株主利益	33	18	23
中間（当期）純利益	1,955	2,164	4,380

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年11月30日残高	6,465	4,532	56,234	2,763	64,468
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当	-	-	825	-	825
中間純利益	-	-	1,955	-	1,955
自己株式の取得	-	-	-	36	36
自己株式の処分	-	2	-	8	11
持分法適用会社の減少による増減	-	-	7	-	7
その他	-	2	2	-	-
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	1,124	28	1,096
平成19年5月31日残高	6,465	4,532	57,358	2,791	65,564

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高	12,040	121	121	12,283	1,363	78,115
中間連結会計期間中の 変動額						
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	760	22	200	938	121	-
中間連結会計期間中の 変動額合計	760	22	200	938	121	2,156
平成19年5月31日残高	12,801	98	321	13,221	1,485	80,271

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

当中間連結会計期間(自平成 19 年 12 月 1 日 至平成 20 年 5 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成 19 年 11 月 30 日残高	6,465	4,535	59,206	2,818	67,389
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当	-	-	825	-	825
中間純利益	-	-	2,164	-	2,164
自己株式の取得	-	-	-	490	490
自己株式の処分	-	2	-	19	22
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	2	1,339	470	871
平成 20 年 5 月 31 日残高	6,465	4,538	60,545	3,289	68,260

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 11 月 30 日残高	8,897	72	104	9,074	1,361	77,825
中間連結会計期間中の 変動額						
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	1,020	56	61	1,015	233	-
中間連結会計期間中の 変動額合計	1,020	56	61	1,015	233	377
平成 20 年 5 月 31 日残高	7,876	16	165	8,059	1,127	77,447

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

前連結会計年度（自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 11 月 30 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成 18 年 11 月 30 日残高	6,465	4,532	56,234	2,763	64,468
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,403	-	1,403
当期純利益	-	-	4,380	-	4,380
自己株式の取得	-	-	-	79	79
自己株式の処分	-	6	-	24	30
持分法適用会社の減少による増減	-	-	7	-	7
その他	-	2	2	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	3	2,971	54	2,920
平成 19 年 11 月 30 日残高	6,465	4,535	59,206	2,818	67,389

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 11 月 30 日残高	12,040	121	121	12,283	1,363	78,115
連結会計年度中の変動額						
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	3,143	48	16	3,209	2	-
連結会計年度中の変動額 合計	3,143	48	16	3,209	2	290
平成 19 年 11 月 30 日残高	8,897	72	104	9,074	1,361	77,825

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 18.12.1 至 19.5.31	自 19.12.1 至 20.5.31	自 18.12.1 至 19.11.30
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,632	3,514	6,858
減価償却費	1,621	1,695	3,298
のれん償却額	33	22	66
貸倒引当金の増減額	41	19	325
退職給付引当金の増減額	481	75	466
前払年金費用の増減額	281	197	563
受取利息及び受取配当金	280	203	609
支払利息	182	193	384
持分法による投資損益	25	26	45
投資有価証券売却損益	3	-	965
損保代理店事業売却益	-	-	91
固定資産受贈益	-	51	-
有形固定資産の売却損益	0	25	7
有形固定資産の除却損	35	88	346
売上債権の増減額	883	1,431	627
たな卸資産の増減額	1,842	1,052	1,770
仕入債務の増減額	728	1,813	1,615
その他	485	545	312
小計	2,298	3,738	5,433
利息及び配当金の受取額	305	235	634
利息の支払額	182	193	384
法人税等の支払額	1,369	1,719	2,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051	2,060	3,252
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	10	8	48
定期預金の払戻による収入	10	8	50
有価証券の取得による支出	1,496	303	1,995
有価証券の償還による収入	500	802	1,996
固定資産の取得による支出	1,147	1,128	2,224
固定資産の売却による収入	3	256	114
投資有価証券の取得による支出	805	1,007	1,042
投資有価証券の売却・償還による収入	1,624	300	3,279
関係会社出資金の取得による支出	-	193	-
貸付けによる支出	591	97	671
貸付金の回収による収入	218	232	269
損保代理店事業売却による収入	-	-	91
その他	176	110	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,516	1,029	81
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,868	4,157	586
長期借入れによる収入	30	130	172
長期借入金の返済による支出	862	507	1,531
社債の発行による収入	150	200	250
社債の償還による支出	160	333	314
自己株式の売却による収入	11	22	30
自己株式の取得による支出	36	490	75
長期預り敷金・保証金の受入による収入	98	7	232
長期預り敷金・保証金の返還による支出	137	80	2,237
配当金の支払額	823	808	1,401
その他	3	19	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,132	2,276	4,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	1	2
現金及び現金同等物の増減額	1,700	3,305	1,167
現金及び現金同等物の期首残高	11,935	11,112	11,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	344	-	344
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,980	14,418	11,112

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は 45 社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。
- (2) 非連結子会社 11 社は、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は 1 社、関連会社は 3 社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。
- (2) 非連結子会社 10 社、関連会社 4 社については中間連結純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)の中間決算日は 2 月 29 日である。

日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)、(株)ニッケ・アミューズメント、双洋貿易(株)、(株)ヘイセイ、ニッケペットケア(株)、(株)ジーシーシー、ニッケアウデオ S A D(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)フューチャー・ワイヤレス、ゴールドデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコム、(株)ニッケ・ケアサービスの中間決算日は 3 月 31 日である。

福島ソーイング(株)の中間決算日は 4 月 30 日である。

中間連結財務諸表作成にあたっては、上記中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、日毛(上海)貿易有限公司、青島日毛織物有限公司、青島日毛紡織有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司の中間決算日は 6 月 30 日であるため中間連結決算日現在で仮決算を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの...株式については中間期末日前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの...移動平均法による原価法

B デリバティブ等 ...時価法

C たな卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品...主として移動平均法による原価法により評価している。

連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法により評価しているところもある。

仕掛品 ...総平均法による原価法により評価している。

販売用土地 ...個別法による原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A 有形固定資産

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

国内会社は主として旧定率法によっている。ただし、平成 10 年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっている。

在外会社は定額法によっている。

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

国内会社は主として定率法によっている。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

在外会社は定額法によっている。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、営業利益が 126 百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ 140 百万円減少している。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載している。

B 無形固定資産

定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

A 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

B 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

C 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) ヘッジ会計の方法

A ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損益として処理している。

B ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

C ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っている。

D ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注 記 事 項

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 受取手形割引高及び裏書譲渡高			
2. 有形固定資産の減価償却累計額	75,378百万円	75,563百万円	75,593百万円
3. 保証債務	170百万円		
4. 期末日満期手形の処理			
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。			
当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次のとおり中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれている。			
受取手形		1,146百万円	
支払手形		1,258百万円	

5. 中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間（平成18年12月1日～平成19年5月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478	-	-	88,478
自己株式 普通株式(千株)	5,929	36	21	5,944

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの、新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるもの及び連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	825	10	平成18年11月30日	平成19年2月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	577	7	平成19年5月31日	平成19年8月17日

当中間連結会計期間（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

（1）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
発行済株式 普通株式（千株）	88,478	-	-	88,478
自己株式 普通株式（千株）	5,954	580	41	6,493

（変動事由の概要）

自己株式の普通株式の増加は定款の定めに基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

（2）配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	825	10	平成19年11月30日	平成20年2月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	655	8	平成20年5月31日	平成20年8月22日

前連結会計年度（平成 18 年 1 月 1 日～平成 19 年 1 月 30 日）

（ 1 ）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式（千株）	88,478	-	-	88,478
自己株式 普通株式（千株）	5,929	80	55	5,954

（変動事由の概要）

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるもの及び持分法適用関連会社が購入した自己株式（当社株式）の当社帰属分であり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの、新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるもの及び連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分である。

（ 2 ）配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 2 月 27 日 定時株主総会	普通株式	825	10	平成 18 年 11 月 30 日	平成 19 年 2 月 28 日
平成 19 年 7 月 20 日 取締役会	普通株式	577	7	平成 19 年 5 月 31 日	平成 19 年 8 月 17 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 2 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	825	10	平成 19 年 11 月 30 日	平成 20 年 2 月 28 日

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	14,062百万円	14,534百万円	11,227百万円
有価証券勘定	1,549百万円	17百万円	517百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	135百万円	133百万円	133百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,496百万円		498百万円
現金及び現金同等物	13,980百万円	14,418百万円	11,112百万円

7. 1株当たり情報

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	954円59銭	930円90銭	926円56銭
1株当たり中間(当期)純利益	23円69銭	26円28銭	53円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	23円68銭	26円28銭	53円06銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,955	2,164	4,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,955	2,164	4,380
普通株式の期中平均株式数(株)	82,543,362	82,351,975	82,533,088
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	34,541	5,432	33,933
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(34,541)	(5,432)	(33,933)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年12月1日～平成19年5月31日）

（単位：百万円）

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	33,124	18,017	51,142	-	51,142
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	206	230	(230)	-
計	33,148	18,223	51,372	(230)	51,142
営業費用	31,336	16,461	47,797	(230)	47,567
営業利益	1,811	1,762	3,574	-	3,574

当中間連結会計期間（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

（単位：百万円）

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	32,341	18,759	51,101	-	51,101
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	156	176	(176)	-
計	32,361	18,915	51,277	(176)	51,101
営業費用	30,954	16,745	47,700	(176)	47,524
営業利益	1,406	2,170	3,576	-	3,576

前連結会計年度（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

（単位：百万円）

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	65,903	36,868	102,771	-	102,771
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	449	484	(484)	-
計	65,938	37,317	103,256	(484)	102,771
営業費用	62,970	33,576	96,547	(484)	96,062
営業利益	2,967	3,741	6,709	-	6,709

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の内容

(1) 繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売

(2) 非繊維事業.....ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売

3. 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、繊維事業が94百万円、非繊維事業が32百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略している。

有 価 証 券

前中間連結会計期間（平成 19 年 5 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	9 4	9 4	0
社債	-	-	-
その他	2,596	2,612	16
計	2,691	2,707	15

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	8,094	29,651	21,556
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	8,094	29,651	21,556

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	737
その他	562
計	1,300

当中間連結会計期間（平成20年5月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	96	96	0
社債	288	287	0
その他	1,300	1,264	35
計	1,684	1,648	36

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	8,362	21,645	13,283
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	8,362	21,645	13,283

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	735
その他	27
計	762

前連結会計年度（平成 19 年 11 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債等	9 5	9 6	1
社債	-	-	-
その他	1, 5 9 8	1, 5 9 6	1
計	1, 6 9 4	1, 6 9 3	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株式	8, 1 4 2	2 3, 1 3 9	1 4, 9 9 6
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	8, 1 4 2	2 3, 1 3 9	1 4, 9 9 6

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	7 3 5
その他	2 8
計	7 6 4

開示の省略

「リース取引」、「デリバティブ取引」、「ストック・オプション等」については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 19. 5.31	当中間会計期間末 20. 5.31	前事業年度の 要約貸借対照表 19.11.30
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	8,383	8,550	6,090
受取手形	2,485	2,713	2,707
売掛金	10,753	8,947	12,951
有価証券	1,496	-	498
たな卸資産	11,065	12,759	12,257
繰延税金資産	428	387	710
その他	5,503	6,404	5,538
貸倒引当金	13	13	459
流動資産合計	40,103	39,748	40,296
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	18,157	17,104	17,634
機械及び装置	2,645	2,376	2,582
その他	5,681	5,442	5,546
有形固定資産合計	26,484	24,923	25,763
2 無形固定資産	75	71	78
3 投資その他の資産			
投資有価証券	31,391	23,450	24,431
関係会社株式	5,721	5,309	5,481
前払年金費用	-	5,234	5,037
その他	10,416	7,390	6,898
貸倒引当金	382	1,742	986
投資損失引当金	-	100	100
投資その他の資産合計	47,146	39,542	40,763
固定資産合計	73,705	64,536	66,604
資産合計	113,809	104,285	106,901

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 19. 5.31	当中間会計期間末 20. 5.31	前事業年度の 要約貸借対照表 19.11.30
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	1,715	2,153	1,707
買掛金	1,964	1,512	1,790
短期借入金	6,602	6,702	6,502
未払法人税等	923	775	1,229
その他の	6,207	6,895	7,862
流動負債合計	17,414	18,040	19,092
固定負債			
長期借入金	505	302	404
繰延税金負債	8,929	4,990	5,907
退職給付引当金	2,653	2,651	2,681
長期預り敷金・保証金	10,792	8,783	8,860
その他の	212	136	214
固定負債合計	23,092	16,864	18,066
負債合計	40,506	34,904	37,159
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金	6,465	6,465	6,465
2 資本剰余金			
資本準備金	5,064	5,064	5,064
その他資本剰余金			
自己株式処分差益	28	34	31
資本剰余金合計	5,092	5,099	5,096
3 利益剰余金			
利益準備金	1,616	1,616	1,616
その他利益剰余金			
損失補填準備積立金	680	680	680
配当引当積立金	930	930	930
従業員退職給与基金	1,466	1,466	1,466
圧縮記帳積立金	1,057	894	1,028
圧縮特別勘定積立金	-	12	-
特別償却積立金	5	1	2
別途積立金	37,950	37,950	37,950
繰越利益剰余金	8,090	9,680	8,505
利益剰余金合計	51,796	53,230	52,179
4 自己株式	2,791	3,285	2,814
株主資本合計	60,563	61,510	60,926
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	12,729	7,854	8,857
繰延ヘッジ損益	9	16	42
評価・換算差額等合計	12,739	7,870	8,814
純資産合計	73,302	69,380	69,741
負債純資産合計	113,809	104,285	106,901

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 18.12. 1 至 19. 5.31	自 19.12. 1 至 20. 5.31	自 18.12. 1 至 19.11.30
売 上 高	23,147	20,946	46,416
売 上 原 価	17,859	15,996	36,285
売 上 総 利 益	5,287	4,950	10,131
販売費及び一般管理費	2,410	2,416	5,137
営 業 利 益	2,876	2,533	4,993
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	756	690	1,167
そ の 他	218	170	422
営 業 外 収 益 合 計	975	860	1,590
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	61	69	129
そ の 他	237	218	517
営 業 外 費 用 合 計	299	288	647
経 常 利 益	3,552	3,105	5,936
特 別 利 益			
固定資産売却益	-	25	-
固定資産受贈益	-	51	-
投資有価証券売却益	-	-	901
特 別 利 益 計	-	77	901
特 別 損 失			
固定資産売却損	-	26	-
関係会社株式売却損	-	2	-
関係会社株式評価損	70	-	395
関係会社貸倒引当金繰入額	-	320	985
構造改善費用	35	55	435
関係会社整理損	-	-	54
特 別 損 失 計	105	405	1,871
税引前中間(当期)純利益	3,447	2,777	4,966
法人税、住民税及び事業税	1,004	853	2,202
法人税等調整額	227	47	412
中間(当期)純利益	2,215	1,876	3,176

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計
平成 18 年 11 月 30 日残高	6,465	5,064	25	5,090
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	2	2
積立	-	-	-	-
取崩	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	2	2
平成 19 年 5 月 31 日残高	6,465	5,064	28	5,092

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
損失補填準備積立金		配当引当積立金	従業員退職給与基金	圧縮記帳積立金	特別償却積立金	
平成 18 年 11 月 30 日残高	1,616	680	930	1,466	1,086	9
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
積立	-	-	-	-	-	-
取崩	-	-	-	-	28	3
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	28	3
平成 19 年 5 月 31 日残高	1,616	680	930	1,466	1,057	5

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 11 月 30 日残高	37,950	6,668	50,406	2,763	59,198
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	825	825	-	825
中間純利益	-	2,215	2,215	-	2,215
自己株式の取得	-	-	-	36	36
自己株式の処分	-	-	-	8	11
積立	-	-	-	-	-
取崩	-	32	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	1,422	1,390	28	1,364
平成 19 年 5 月 31 日残高	37,950	8,090	51,796	2,791	60,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 11 月 30 日残高	11,982	0	11,981	71,179
中間会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	747	10	758	-
中間会計期間中の変動額合計	747	10	758	2,122
平成 19 年 5 月 31 日残高	12,729	9	12,739	73,302

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

当中間会計期間（自平成 19 年 12 月 1 日 至平成 20 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計
平成 19 年 11 月 30 日残高	6,465	5,064	31	5,096
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	2	2
積立	-	-	-	-
取崩	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	2	2
平成 20 年 5 月 31 日残高	6,465	5,064	34	5,099

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
		損失補填準備積立金	配当引当積立金	従業員退職給与基金	圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金
平成 19 年 11 月 30 日残高	1,616	680	930	1,466	1,028	-
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
積立	-	-	-	-	-	12
取崩	-	-	-	-	134	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	134	12
平成 20 年 5 月 31 日残高	1,616	680	930	1,466	894	12

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金					
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 11 月 30 日残高	2	37,950	8,505	52,179	2,814	60,926
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	825	825	-	825
中間純利益	-	-	1,876	1,876	-	1,876
自己株式の取得	-	-	-	-	490	490
自己株式の処分	-	-	-	-	19	22
積立	-	-	12	-	-	-
取崩	1	-	135	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	1	-	1,174	1,051	470	583
平成 20 年 5 月 31 日残高	1	37,950	9,680	53,230	3,285	61,510

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 11 月 30 日残高	8,857	42	8,814	69,741
中間会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	1,003	59	944	-
中間会計期間中の変動額合計	1,003	59	944	360
平成 20 年 5 月 31 日残高	7,854	16	7,870	69,380

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本準備金	資本剰余金	
			その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高	6,465	5,064	25	5,090
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	6	6
積立	-	-	-	-
取崩	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	6	6
平成19年11月30日残高	6,465	5,064	31	5,096

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
損失補填準備積立金		配当引当積立金	従業員退職給与基金	圧縮記帳積立金	特別償却積立金	
平成18年11月30日残高	1,616	680	930	1,466	1,086	9
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
積立	-	-	-	-	-	-
取崩	-	-	-	-	57	6
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	57	6
平成19年11月30日残高	1,616	680	930	1,466	1,028	2

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年11月30日残高	37,950	6,668	50,406	2,763	59,198
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	1,403	1,403	-	1,403
当期純利益	-	3,176	3,176	-	3,176
自己株式の取得	-	-	-	75	75
自己株式の処分	-	-	-	24	30
積立	-	-	-	-	-
取崩	-	64	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	1,837	1,773	51	1,728
平成19年11月30日残高	37,950	8,505	52,179	2,814	60,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高	11,982	0	11,981	71,179
事業年度中の変動額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,124	41	3,166	-
事業年度中の変動額合計	3,124	41	3,166	1,438
平成19年11月30日残高	8,857	42	8,814	69,741

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

販 売 実 績

(単位:百万円・%)

	前中間会計期間 (18.12.1~19.5.31)		当中間会計期間 (19.12.1~20.5.31)		前事業年度 (18.12.1~19.11.30)	
	販売高	構成比	販売高	構成比	販売高	構成比
織物	9,404	40.6	9,332	44.6	18,935	40.8
毛糸	5,165	22.3	4,031	19.2	10,724	23.1
毛布 カーペット	1,005	4.3	973	4.6	2,221	4.8
繊維部門 その他	2,537	11.0	2,219	10.6	4,520	9.7
繊維部門 小計	18,112	78.2	16,556	79.0	36,401	78.4
非繊維部門	5,034	21.8	4,390	21.0	10,015	21.6
合計	23,147	100.0	20,946	100.0	46,416	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。